

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施概要及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の実施概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費詳細(内容、対象数等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						所管	効果検証	
					総事業費	B				補助対象外経費			
						補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額				F その他
合計					268,326,495	266,326,495	16,497,000	239,348,000	-	10,481,495	-		
1	中小企業振興保証融資・新型コロナウイルス感染症対策特別資金	①感染症の影響を受けた事業者向けの保証料・利息負担なしの融資制度 ②利子・保証料助成、運営委員会運営経費 ③運営委員報酬 18,500円 保証料補給・利子補給 各9件 4,761,842円 ④町内中小企業等	R2.4.27	R3.3.31	4,780,342	4,780,342		4,780,342				産業観光課	本事業の実施により、9事業者のコロナ禍における資金需要に対応することができた。
2	商工会感染予防対策補助事業	①町商工会が相談窓口の開設、会員事業所の感染拡大防止措置を実施する費用を支援 ②③相談窓口の周知経費、感染拡大防止資材(マスク)の配布経費の助成 600千円×1/2 ④奈井江町商工会	R2.4.27	R3.2.28	300,000	300,000		300,000				産業観光課	町内小規模事業者におけるコロナ禍の影響をアンケート調査により把握することができたとともに、供給が逼迫していた感染防止資材を小規模事業者へ配布し事業の継続を確保することができた。
3	休業協力等支援金事業	①道の要請に応じて休業・感染リスク低減の取組を行った事業者の支援 ②③給付金 100千円×19事業者 ④町内飲食店等	R2.5.8	R2.8.31	1,900,000	1,900,000		1,900,000				産業観光課	感染拡大防止のため道の要請により休業に協力した19事業者に対し、支援金の給付により事業の継続を促すことができた。
4	事業応援給付金事業	①感染拡大により、1月から12月の売上減少(20%以上)の影響を受ける事業者を支援 ②③給付金400千円×73事業者+200千円×18事業者 ④町内事業者等	R2.5.8	R3.2.10	32,800,000	32,800,000		32,800,000				産業観光課	感染拡大により影響を受ける91事業者に対し、給付金を給付することにより事業の継続を確保することができた。
5	商工業感染対策環境整備・消費拡大事業	①町内飲食店等が実施する感染症拡大リスクを低減するための設備等の導入、テイクアウト・デリバリーの開始、地場産品を使った新メニュー開発などの取り組みを支援する。 ②③ ア 感染症対策環境整備事業 ・仕切り、換気システム設置等 ・マスク等備蓄資材 12,083,424円 イ 飲食店消費拡大事業 4,641,508円 ・地場産品メニュー開発、容器等資材 ・タクシー事業者助成 ・情報誌等広告宣伝費 ・利用促進クーポン券発行 ウ 小規模事業者等広告宣伝活動支援事業 ・PRパンフ、販促資材等の経費助成 485,161円 エ 事務費(郵便料・コピー代等) 1,075,035円 ④奈井江町商工会	R2.5.8	R3.3.31	18,285,128	18,285,128		18,285,128				産業観光課	商工会が実施する町内小規模事業者に対する感染拡大防止のための資材整備、新たな集客の促進等の取組に対して助成することにより、感染防止措置の確立等による事業の継続と、町内の消費拡大が図られた。
6	奈井江町立国民健康保険病院事業会計繰出・補助	①町内で唯一病床を有する町立病院における、院内でのクラスター感染の防止、医療従事者と利用者(患者)双方の視点に立った、より一層の感染防止対策を推進するため、医療従事者が密の状態となる医局での除菌対策を強化するとともに、利用者(患者)との接触機会を軽減するための設備改修など、医療提供における衛生環境の充実・強化を図る。 ②町立国保病院事業会計に繰り出し、クラスター感染防止に対する費用を交付対象経費とする。 ③医局換気機能付エアコン・空気清浄機・クリーンパーテーション・オンライン環境整備等 ④奈井江町立国保病院	R2.6.4	R3.2.24	17,636,000	17,636,000		17,636,000				町立国保病院	院内クラスター等を発生させることなく、通常診療を継続することができていることから、十分な効果としている。

No.	交付対象事業の名称	事業の実施概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費詳細（内容、対象数等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						所管	効果検証
					総事業費	B				補助対象外経費		
						補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			
7	公共的空間安全・安心確保事業	①公共施設におけるイベント時などの3密回避、ソーシャルディスタンスの確保、換気・衛生設備の向上等の感染防止対策を行う。 ②隔壁や換気設備、ソーシャルディスタンスの確保に伴う放送・衛生設備等の整備に係る経費 ③公共施設の3密回避、感染防止に必要な設備、備品等 高機能換気設備・手洗い自動水栓交換・トイレ洋式化等 ④公民館、交流施設、地区会館、文化ホール、図書館、役場、小中学校等 公共施設	R2.6.4	R3.3.31	42,193,257	42,193,257		36,021,119		6,172,138	総務課 企画財政課 保健福祉課 教育委員会	・各種事務事業及び施設運営において感染予防対策を講じることで、環境維持ができ、感染予防につながった。  ・自治会館の換気設備を設置することにより、会館利用による感染者が0であった。感染症対策に効果があったといえる。  ・コロナ禍で会議開催が少ない中で複数回の利用があったため、効果はあったといえる。  ・文化ホールに映像配信機器を設置し、入場人数が制限される中、別会場において配信を行い、感染対策が図られた。
8	防災活動支援事業	①指定避難所や指定緊急避難所など避難場所でのソーシャルディスタンスの確保や3密回避、分散避難に必要な衛生備品、健康維持に必要な消毒薬や機器等の備蓄を行う。 ②指定避難所8か所の備蓄用衛生資材、機器等 ③プライベートルーム・簡易ベット・マスク等 ④指定避難所・指定緊急避難所 20箇所	R2.6.4	R3.3.31	17,409,977	15,409,977		14,863,420		546,557	総務課	指定避難所や指定緊急避難所など避難場所でのソーシャルディスタンスの確保や3密回避、分散避難に必要な衛生備品、健康維持に必要な消毒薬や機器等の備蓄を行うことにより、迅速に運営が可能となった。
9	健康づくりウォーキング促進事業	①新型コロナウイルス感染症の予防対策を取りながらできる健康づくりとして、全町民を対象に、ウォーキングへの動機付けと継続による健康維持、意識向上を図る。 ②ウォーキングカードを町内スーパー、公共施設等に配置し、4か月間(7~10月)に30日以上ウォーキングした場合、1人当たり1,000円の商工会共通商品券をインセンティブとして付与する。 ③商工会共通商品券(ふれあいチケット)の配布等 商品券 1,000円×452人= 452,000円 記念品 91円×500人= 45,500円 用紙印刷代 13,200円 ④町民	R2.6.4	R3.1.27	510,700	510,700		510,700			保健福祉課	参加者の年代は、70代の高齢者が最も多く次いで、10代以下の子どもや30~40代の子育て世代の参加が多くみられました。コロナ禍における運動不足解消のきっかけづくりや健康意識の向上、運動の習慣化に効果があった。
10	児童扶養手当受給世帯の生活支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的負担を軽減するため、児童扶養手当の受給対象児童に対し商品券を交付する。 ②③商工会共通商品券(ふれあいチケット)配布 10,000円×59人=590,000円 ④児童扶養手当受給世帯の子ども(基準日 6月支給世帯)	R2.6.4	R2.10.31	590,000	590,000		590,000			保健福祉課	ひとり親世帯のうち新型コロナウイルス感染症拡大による影響の大きい児童扶養手当受給世帯に対し商品券を支給することで、貯蓄に回ることなく、日常生活における経済的な負担を軽減することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の実施概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費詳細（内容、対象数等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						所管	効果検証	
					総事業費	補助対象事業費	B						補助対象外経費
							C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
11	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①小中学校の臨時休業に伴う、家庭学習用資料の送料 ②③④家庭学習用プリント送料 ・対象者数 奈井江小学校 241通 奈井江中学校 9通	R2.4.1	R2.6.30	48,630	48,630		48,630			教育委員会	小中学校の臨時休業に伴う家庭学習用資料作成や送付の経費が10割増加したため、事業効果が十分あった。	
12	自治会館換気設備等設置事業	①地域活動の中核的施設である自治会館（コミュニティ会館、連合区会館）に高機能換気設備等を設置し、年間を通して住民が安心して地域活動できる場を確保する。 ②地区（連合区単位）が衛生環境維持のため設置する高機能換気設備、空気清浄機、次亜塩素酸加湿器等の費用の助成（1施設、300,000円上限） ③9か所 ④自治会館がある9連合区	R2.6.4	R3.3.31	4,707,019	4,707,019		4,707,019			企画財政課	自治会館の換気設備やトイレの洋式化を図ることにより、会館利用による感染者が0であった。このことから感染症対策に効果が十分あった。	
13	緊急時等情報発信強化事業	①民放の地デジ広報サービスやソーシャルネットワークサービスの一つであるLINE公式アカウントサービスを活用し、町民への情報伝達手段を充実させる。 ② 民放のデータ放送を利用しテレビを通じて町民に情報伝達する経費。 ③297,000円（使用料3万円×9月（7月～3月））×税 ④町民及び関係人口等	R2.6.4	R3.3.31	297,000	297,000		297,000			企画財政課	民放のデータ放送を利用しテレビを通じて新型コロナウイルスに関連する情報を伝達した。特に高齢者世帯に普及率の高いテレビという媒体を利用することによりホームページなどを利用しない層にも随時情報を伝えることができた。	
14	救急・災害活動時感染症対策事業	①消防職員及び消防団員による救急・災害活動における感染防止対策 ②感染防止に必要な機器や資材に係る経費 ③広域消防により本事業に係る費用については、奈井江町と浦臼町で負担する。  職員分負担割合 【奈井江町負担割合】 63.94% 【浦臼町負担割合】36.06% ・マスク、グローブ等 993,256円×63.94%=635,088円 ・奈井江町全額負担分 トランシーバー代 665,610円 消防団負担割合 【奈井江町・浦臼町負担割合 50%】 ・マスク・消毒液等 130,960円×50%= 65,480円 合計 1,366,178円  ④消防暑職員及び消防団員1026711	R2.9.8	R3.3.31	1,366,178	1,366,178		1,366,178			消防組合	消防内クラスター等を発生させることなく、救急・災害活動を継続することができたことから、十分な効果があった。	
15	無線システム普及支援事業費等補助金	（高度無線環境整備推進事業）  ①5G等の高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバーの整備を行うことにより、町内の情報通信基盤の地域内格差を是正するとともに、感染症に対応した新たな日常やIoT時代に対応可能な情報通信基盤を整備する。 ②民設民営方式によりNTTが行う光ファイバー網整備に対する地域負担に係る経費 ③総事業費106,891,000円 うち補助対象経費81,505,000円、補助対象外経費25,476,000円 81,505,000円-国庫補助金27,168,000円=自治体負担54,337,000円 25,476,000円-補助事業者負担額21,592,000円=町負担額3,884,000円 58,221,000円-交付金配分額21,734,000円=町負担額36,487,000円 ④NTT	R2.9	R3.4以降	-	-					総務課	繰越事業	

No.	交付対象事業の名称	事業の実施概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費詳細（内容、対象数等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						所管	効果検証
					総事業費	B				補助対象外経費		
						補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			
16	公立学校施設の衛生環境改善事業	①教室や体育館等の換気設備やトイレの洋式化を図り、ウイルス感染の抑制を図り、安全・安心な教育環境の充実を図る。 ②児童生徒及び学校職員が使用する教室等の換気に必要な設備の設置や感染防止に係る衛生設備の設置に係る経費 ③高機能換気設備 小学校 20室・中学校 10室 和式トイレの洋式化 中学校 21基 体育館網戸設置 小学校 1か所 中学校 14枚 レバー式蛇口への交換 小学校 66箇所・中学校 68箇所 FF式ストープの設置 中学校 2台 パーテーションホワイトボード 中学校 2台 サーキュレーター 中学校 6台 ④町立小中学校各1校	R2.9.8	R3.3.31	22,633,160	22,633,160		22,633,160			教育委員会	小中学校の換気設備やトイレの洋式化を図ることにより、感染者が0であった。このことから感染症対策に効果が十分あった。
17	新型コロナウイルス感染拡大に伴う修学旅行経費支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行の延期や増額経費に対する保護者負担の軽減 ②延期に伴うキャンセル料及び引率教員旅費等に係る経費 ③延期に伴うキャンセル料 小学校 10,565円×1人=10,565円 引率教員旅費 19,017円×1名= 19,017円 ④小学6年生保護者1名、小学校教諭1名	R2.9.8	R3.10.28	29,582	29,582		29,582			教育委員会	コロナの影響により、キャンセル料が発生したが、補助することにより保護者等の負担を軽減することができ、効果が十分あった。
18	オンライン会議システム整備事業	①公共施設における町民参加の会議等での3密回避やソーシャルディスタンスの確保を図るため、リモート会議が開催できる体制づくりを構築 ②リモート会議が開催できる機器等の整備に要する経費 ③65型ワイドディスプレイ等 ④町内公共施設共有、公民館(wifi環境)	R2.9.8	R3.3.31	3,040,342	3,040,342		3,040,342			総務課	WEB会議対応のパソコン等を導入することにより、オンラインの会議や研修会に参加できるようになり、出張等による感染リスクの防止を図ることができた。
19	スマホ収納導入事業	①人と人との接触機会の削減や現金に触れない衛生的な支払いが可能となる仕組みの導入し、感染防止に努めるとともに、町民サービスの向上を図る。 ②スマホ収納システムの導入に係る経費 ③システム導入経費一式 2,098,800円 収納サービス及びLGWAN導入委託一式 132,000円 スマホ収納用納入通知書印刷製本代 1,357,433円 ④役場内	R2.9.8	R3.3.24	3,588,233	3,588,233		3,588,233			会計課	接触機会の削減や現金に触れない衛生的な支払いが可能となる仕組みの導入したことにより、感染リスクの防止と町民サービスの向上を図ることができた
20	中小企業振興保証融資感染症対策資金基金	①中小企業振興保証融資・新型コロナウイルス感染症対策特別資金を活用した事業者の令和7年度末までの利子補給費に充当する基金への積立金 ②令和7年度までの利子補給に係る基金積立金に係る経費 ③9件分 ④中小企業者	R2.9.8	R3.3.31	5,181,511	5,181,511		5,181,511			産業観光課	後年度に渡る保証融資(コロナ対策資金)の利子補給に係る基金を造成することにより、安定して支援していくことができる。

No.	交付対象事業の名称	事業の実施概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費詳細（内容、対象数等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A						所管	効果検証
					総事業費	B				補助対象外経費		
						補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			
21	農産物ブランド化確率事業	①正確で効率的な施肥設計により農産物のブランド化を確立するとともに、農業者等の接触機会と人員を削減し、3密回避・感染防止を図るため、作業時間の短縮や省力化等が可能な高性能機能を有する土壌分析機器へ更新する。 ②高効率化・省力化機器の導入に係る経費 ③土壌・作物体総合分析装置等 11,215,600円 ④役場（農業者団体職員、農業者使用）	R2.9.8	R3.3.24	11,215,600	11,215,600		11,215,600			産業観光課	分析機器を更新することにより、1日の分析可能時間が減少することとなった上で、年間の分析日数も削減することで、接触機会が減少したため、効果があった。
22	GIGAスクールスクール環境整備事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②児童生徒数1/3分の未整備分及び国からの定額補助上乗せ分、補助対象外分についての経費 ③小中学校ネットワーク整備 事業費 21,252,399円 ④町内小中学校（各1校）	R2.6.19	R3.3.31	34,930,399	34,930,399	13,678,000	21,252,399			教育委員会	児童生徒のタブレット端末を整備し、国が掲げるGIGAスクール構想の整備を実施。コロナ等による臨時休校等にも対応可能となり、子どもの学びの機会を保障する基盤整備ができ、効果が十分あった。
23	公立学校情報機器整備費補助金	（GIGAスクールスクールサポーター配置支援事業） ①国が進めるGIGAスクール構想を進めるため、サポーターを配置し、スムーズな活用を図る。 ②GIGAスクール開始に伴う授業や在宅での使用にかかる指導、マニュアル作成 ③使用方法の指導 3回 ④町内小中学校（各1校）	R2.6.19	R3.3.31	990,000	990,000	495,000	495,000			教育委員会	GIGAスクール構想が急速に進む中で、教職員への研修や、セキュリティ制度の確立へ向けた事業が実施でき、効果が十分あった。
24	学びの継続支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により収入が減少した世帯に対し、子どもが学びの機会を失わないよう大学授業料の一部を支援 ②R2.1～12月までの1月の収入が20%以上減少した世帯に下記の金額を助成 在学中の子どもが1人の場合 90,000円 在学中の子どもが2人目以降 135,000円 ③ 90,000円×7名＝630,000円 135,000円×2名＝270,000円 ④大学在学中の子どもがいる町内在住の世帯	R2.9.8	R3.3.31	900,000	900,000		900,000			教育委員会	コロナの影響により収入が減少した世帯に対し、大学授業料の一部支援を実施。困窮家庭への一助となり、効果が十分あった。
25	特別出産給付金	①特別定額給付金の趣旨を踏襲し、子育て世帯への経済的支援と子どもの健やかな成長を応援するため、特別定額給付金の支給基準日以降に出産した子どもに1人10万円を給付 ②令和2年4月28日～令和3年3月31日までの出生者に1人10万円を給付 ③100,000円×15人＝1,500,000円 ④ ③の対象者	R2.7.16	R3.3.31	1,500,000	1,500,000		1,500,000			企画財政課	コロナ禍において、新生児がいる家庭への経済的な影響について、支援を行うことができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の実施概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費詳細（内容、対象数等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						所管	効果検証
					総事業費	B				補助対象外経費		
						補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			
26	医療・福祉・介護事業者給付金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組む事業者に対する応援給付金 ②薬局・通所事業・訪問系事業・就労系事業運営事業者 10万円 医療施設・入所施設・定員10名未満の事業所運営事業者 20万円 入所施設定員10名以上の事業運営事業者 30万円 2か所以上の事業を運営している事業者は各給付金の合算額 上限額 1事業者100万円 ③ 100,000円×12事業所=1,200,000円 200,000円×10事業者=2,000,000円 300,000円×7事業者=2,100,000円 ④ ②の町内事業所	R2.7.16	R2.8.31	5,300,000	5,300,000		5,300,000			保健福祉課	継続して事業所の稼働を行っていただくことができ、給付の効果はあったと考えられる。
27	奈井江町プレミアム付き商品券発行事業	①購入額にプレミアム分の上乗せした町独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。 ②6,000円の商品券を4,000円で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品件の発行、販売、換金等）を交付対象経費とする。 ③商品券の発行部数 9,090冊×4,000円×50%=18,180,000円 発行事務に係る補助金 2,979,118円 事務費 需用費101,886円、役務費195,713円 ④奈井江町商工会	R2.7.16	R3.3.10	21,456,717	21,456,717		17,833,917		3,622,800	産業観光課	プレミアム付き商品券（プレミアム率50%）を町内全世帯を対象に発行することにより、町内経済がコロナの影響を受ける中、18,114千円の新たな消費を喚起することができた。
28	公設塾感染対策事業	①公設塾のコロナ禍に対応するためのリモートや換気設備の整備、3密回避、ソーシャルディスタンスの確保などの感染対策を図る。 ②リモート設備、換気設備、ソーシャルディスタンス確保に対応するための経費 ③フラットテーブル、スタッキングチェアほか ④公民館	R2.12.9	R3.3.17	3,502,778	3,502,778		3,502,778			教育委員会	公設塾開設に向け、コロナ対策への施設及び環境整備ができ、感染者が0であったことから、効果が十分あった。
29	選挙事務感染対策事業	①投票所及び開票所におけるソーシャルディスタンスの確保や非接触型対応、作業時間短縮による飛沫感染防止等による感染拡大防止対策を図る。 ②投票所や開票所で使用する記載台や高性能計数機等に整備に係る経費 ③身体障がい者用記載台 投票用計数機等 ④町内開票所及び投票所	R2.12.9	R3.3.31	5,262,345	5,262,345		5,262,345			総務課	選挙の開票事務において、開披作業員を16名→8名と半減させることが出来、作業時の密の回避に繋がった
30	公共施設感染対策事業	①公共施設における利用者及び施設内備品等の消毒・除菌を行い、感染防止を図る。 ②公共施設の利用者及び備品等の消毒・除菌を行うための経費 ③エタノール・使い捨てマスク等 ④町内公共施設	R2.12.9	R3.3.17	1,118,793	1,118,793		1,118,793			総務課	来庁者や施設内の除菌を確実にを行う事により、施設における感染を防ぐことができた。
31	固定資産税システム改修事業	①新型コロナウイルスの感染拡大による固定資産税の減免措置に係るシステム改修 ②固定資産税システムの改修に係る経費 ③システム改修一式 ④役場内税システム	R2.12.9	R3.3.31	169,600	169,600		169,600			町民生活課	システムを改修することにより、特例措置制度に基づいて、令和2年2月から10月までの任意の連続する3か月の事業収入が前年同期に比べて減少した中小事業者等に対し、事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置をスムーズに行うことができた。 ①減少率 50%以上 課税標準額の全額を軽減 ①減少率 30～50%未満 課税標準額の1/2を軽減

No.	交付対象事業の名称	事業の実施概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費詳細（内容、対象数等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						所管	効果検証
					総事業費	B				補助対象外経費		
						補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額			
32	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) ①学校の臨時休業に伴う給食休止に係る食材廃棄・加工賃の負担軽減等を図る。 ②食材廃棄分、米飯加工賃 ③食材廃棄 18,133円 加工賃 164,158円 ④奈井江、浦臼町学校給食組合	R2.4.27	R2.6.30	182,291	182,291	136,000	46,291			教育委員会	学校臨時休業に伴う給食休止に係る食材破棄・加工賃の負担軽減を図ることができたことから、効果が十分あった。
33	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのフェイスシールド等購入支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染リスクを避けるため、保健衛生用品を整備し感染防止対策を図る。 ②感染防止対策に係る経費(フェイスシールド、ハンドソープ等) ③小学校 64,615円 中学校 33,743円 ④町内小中学校(各1校)	R2.4.1	R3.2.10	98,358	98,358	48,000	50,358			教育委員会	学校での集団感染リスクを避けるため、保健衛生用品を整備し感染防止を図り、感染者が0であったことから、効果が十分あった。
34	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①国が進めるGIGAスクール構想を進めるため、遠隔学習機能の強化を図る。 ②学校側が使用するカメラ、ヘッドセット ③6,798円×2校＝13,596円 ④町内小中学校(各1校)	R2.6.19	R3.3.10	13,596	13,596		13,596			教育委員会	GIGAスクール構想を進めるため、遠隔学習機能の強化を図り、リモートにより接触リスクが減少するため効果が十分あった。
35	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①各学校において感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をする体制の整備を図る。 ②感染症対策・学習保障等の経費(デスク用三面アクリルパーテーション、温度計等) ③4,001,308円 ④町内小中学校(各1校)	R2.4.1	R3.3.25	4,001,308	4,001,308	2,000,000	2,001,308			教育委員会	学校再開に伴う感染症対策や学習保障にかかる整備を図ることができたことから、効果が十分あった。
36	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童健全育成事業) ①小学校の臨時休業にともない、午前中から学童保育を開所することで保護者が就労している家庭の児童が安心して過ごすことができる。 ②学童保育支援員の賃金 ③387,651円 ④支援員賃金	R2.4.1	R3.3.31	387,651	387,651	140,000	107,651		140,000	保健福祉課	学童保育室の運営を継続することで、児童の安全な生活の場を確保することができた。